

議員発議案第1号

地方の中小企業・小規模事業者への支援充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が確認されて以降、中小企業・小規模事業者は急激な売上減など、厳しい経営状況に耐えてきた。また、燃油をはじめとする物価高騰の影響により、極めて厳しい経営を迫られている。

中小企業・小規模事業者は、日本企業の9割以上、雇用の約7割を占め、日本経済の屋台骨であるのみならず、地域コミュニティの支え役となっているが、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人手不足、経営者の高齢化、後継者の不在、働き方改革関連法の中小企業への適用等、大きな変革期にある。また、地域によっては、相次ぐ自然災害による被害等も重なり、地域の経済活動に大きな影響が生じている。

よって、国においては、努力と創意工夫を重ねながら日本経済・地域経済に活力を与えてきた中小企業・小規模事業者を支え、コロナ禍でも発展を目指す企業等への支援を一層充実するよう、下記事項について対応することを強く要望する。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症が広がる中で、経営が不安定となり、疲弊する中小企業・小規模事業者を支える必要があることから、小規模事業者持続化補助金の継続実施等の支援拡充を図ること。
- 2 地域の雇用を支える企業を応援するため、中小企業等が正規雇用を維持・拡大するために必要な施策に取り組むこと。
- 3 中小企業憲章の理念の実践、ものづくりの技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方中心市街地の活性化の支援等を一元的に推進していくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月22日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	細田博之	殿
参議院議長	尾辻秀久	殿
内閣総理大臣	岸田文雄	殿
総務大臣	寺田稔	殿
財務大臣	鈴木俊一	殿
厚生労働大臣	加藤勝信	殿
経済産業大臣	西村康稔	殿
内閣官房長官	松野博一	殿